

「地域防災を効果的に推進するために必要な男女共同参画の視点について」

意 見

2012/07/27 下夷美幸

・第 1 回審議会については、第 2 回審議会配布資料の意見のまとめに反映されているので省略します。私の主たる意見は、防災に関しては、あらゆるレベルで男女同等の参加をスタンダードすること、そのためには、女性参画のポジティブ・アクションを組み込み（割当制など）、女性参画のルートを確保する工夫が必要、ということです。

・第 2 回審議会については、以下の通りです。未整理のままで申し訳ありませんが、審議会終了から間を置かずに記して、提出することといたします。

○岩切地区の事例は、まさに地域防災において女性の市民力が存分に発揮されている成功事例である。この岩切地区のような活動を市内各地で展開していくことが、地域防災の目指すべき方向である。また、イコールネット仙台による調査結果と震災後の活動は、地域防災において、女性の視点と参画がいかに重要か、ということを示している。女性の人権にかかわる問題でもあり、女性の視点・参加のもとに地域防災をすすめていくことは、行政の責任である。

1) 岩切事例では、区長が「女性による防災宣言」の作成を呼びかけたことが、活動の契機となっていた。

→行政サイドから、地域防災への女性の主体的な参加をすすめる「きっかけ」を作ることが必要である。各地域で防災宣言作り、防災マップ作り、避難所設営ワークショップ実施、防災ゲーム体験等がすすむような仕掛けはできないか。

2) 岩切地区の事例は、特別なトレーニングを受けた女性でなくても、ワークショップなどの学びの機会を通して、地域防災の主体的な担い手となりうることを実証している。そこで鍵となるのが、ワークショップの企画・運営を担う人材である。岩切の事例では、ワークショップのコーディネーターや宣言作成の助言など、イコールネット仙台の宗像氏が重要な役割を果たしていた。

→地域の女性たちの潜在能力は高い。その能力をうまく引き出し、活動へと導く人材が必要である。男女共同参画財団等で、地域防災に関して指導的役割を果たす女性の人材育成はできないか。人材育成とその人材を活用する仕組みを早急に検討すべきである。

3) 岩切地区の事例では、総合防災訓練という公式の場で「宣言」を公表したことが、女性たちの活動に社会的評価（と社会的承認）が与えられる機会となっていた。それと同時に、女性たちが大きな自信を得る機会ともなっていた。

→地域防災における女性の活動を、目に見える形で社会的に評価、承認する機会が必要である。毎年の総合防災訓練もそうした場として活用すべきである。そのほか、仙台女性防災会議といったものを定期的開催し、各地の活動の成果や課題の共有、ネットワーク形成ができれば、波及効果も大きく、また、長期的・継続的な進展が期待できる。

4) 岩切地区の事例では、総合防災訓練の際に、女性たちが避難所設営に参加していたことが、震災時の女性視点からの実践につながっていた。

→男女が対等に参加できる防災訓練の機会を多く設けることが重要である。とくに、町内会等、従来の男性主導の組織と一緒に女性が活動する機会を持つことが、重要である（男女共同参画に関しては、意識啓発も大切だが、実際の協働経験がより効果的である）。その点で、宗片氏や佐藤理絵委員が提案されていた、避難所設営ワークショップは有効な手段である。すでにある自治防災組織のメンバーだけでなく、そこに女性、子ども、高齢者、障害者などさまざまな住民が参加し（できれば、地域の保育所、福祉施設、病院などの機関も参加する形で）実施できれば、男女共同参画の視点からの地域防災が確実に前進する。そうした機会が市内全域で順次展開されるよう、行政としても計画し、支援をしていく必要があるのではないか。

5) イコールネット仙台の調査結果をみると、災害時のニーズや問題点として、女性は自身のことだけでなく、子ども、高齢者、障害者等のことも指摘している。このことは、なぜ、地域防災に女性の参画が必要か、ということをよく示している。

→地域防災に女性が参画することで、女性のニーズだけでなく、女性がケアしている子ども、高齢者、障害者等、声を出しにくい（出せない）人びとのニーズをも把握し、それらに対処することが可能となる。地域防災における男女共同参画は、単に女性の問題を解決するために必要なのではなく、災害時にあらゆる人びとが配慮されるために必要である、という認識を社会に広めていく必要がある。

6) 地域防災に女性の参画が重要であるが、かといって、主婦に依存する形では男女共同参画の理念に即するとはいえない。また、今後、子育て世代の女性の就労が増大すると考えられ、将来的にみても、主婦の存在を前提にした地域防災のあり方には限界がある。

→被雇用者が日頃から地域活動に参加していることが重要である。緩やかな形で地域防災に参加できる機会が数多く提供される必要がある（その点で、さまざまな人が気軽に参加できる形で、避難所設営ワークショップや体験型の防災ゲームなどが実施されるとよい）。

→また、行政と企業がともに、ワーク・ライフ・バランスの促進は、地域防災の観点からも重要であることを認識し、そのことを広く啓発していくことが必要である。

→団塊世代が定年を迎える時代となり、これらの男性退職者を地域活動の担い手として、地域社会に包摂していくことは喫緊の課題である。防災という点から、男性の地域参加を促すことも、ひとつの手法である。団塊世代の男女を地域防災の担い手とした、地域防災のあり方とその支援についても検討すべきではないか。

7) 地域防災における男女共同参画が、男性と女性のそれぞれの役割や得意分野を活かしましょう、という形で展開するのは、望ましいとはいえない。防災の取り組みに関して、「男性は救助活動、女性は炊き出し」という役割分担を前提に考えるべきではない。救助活動も技術でカバーできる面は大きい。（例：防災訓練で消防署長から、「エレベーターが使えないなかで、マンションの上層階からお年寄りを救助するのに、お年寄りを背負って階下まで降りるのは良くない。背負う方も苦しいが、背負われるお年寄りも苦しい。お年寄りを椅子に座らせて（乗せて）、その椅子を3人で運ぶのが最も良い方法である。これなら、女性でも中学生でも楽にできる」とお聞きした）。ようするに、救助は技術が重要であり、そうしたことを事前に学習、体験できるかどうかにかかっている。そのことは、避難所での炊事担当についても同様である。宗片氏から、大勢の3度の食事を用意するのに、女性が早朝から深夜まで炊事担当から解放されずに疲弊していた事例が紹介されたが、避難所設営ワークショップなどで、炊事担当も男女がともに学習、訓練しておくことが重要である。男女の役割が固定化していると（役割の交替がなければ）、お互いの役割の負担の大きさが理解できず（実際にやってみないと、お互いの仕事の大変さがわからない）、相手への配慮を欠くことになる。それでは、被災後の地域住民の協力体制は長続きしない。

→地域防災を考える際には、男女の役割、男女の特性といった発想から脱することが重要である。地域防災のマニュアルや訓練においては、男女の役割を固定化せず、双方がどちらの役割も担いうるようにすべきである。

8) 地域防災において、男女共同参画をすすめるには、防災の地域活動に女性の参加をすすめるだけでなく、防災にかかわるあらゆる段階に女性の参画が必要である。

→市の防災行政や防災施策の意思決定過程に女性の参画をすすめることが重要であり、防

災担当部局の女性職員比率、防災関係の審議会の女性委員比率を高めることが必要である。また、防災の現場においては、地域住民の防災活動を支える立場に女性の存在が不可欠であり、消防署の防災アドバイザー、消防署職員に女性の登用をすすめるべきである。あわせて、消防団についても女性団員を増やす工夫をする必要がある（モニタリングだけでなく、女性団員を増やす支援ができないか）。

9) 東日本大震災を男女共同参画の視点で総括すべき、という宗片氏の意見に全面的に賛同する。論点は多岐にわたるが、とくに地域防災の点で見れば、イコールネットの調査結果でも明らかなおおりに、避難所の問題は深刻であった。宗片氏の報告では、仕切りがあっても、それが活用されていない避難所もあったという。

とくに、東日本大震災では早い段階から、内閣府の男女共同参画局が文書を出し、女性の視点からの対応を自治体に要請していた。たとえば、3月16日に出された「女性や子育てニーズを踏まえた災害対応について」では、避難所で必要な対応がほぼ洩れなく、具体的に示されている。それにもかかわらず、女性の人権にかかわる避難所の問題が、見過ごされてしまったことは、行政としても、重く受け止める必要がある。

→なぜ、内閣府男女共同参画局が震災直後に発信した、避難所運営についての文書が活かされなかったのか、市は検証する必要がある。市の行政自体に、地域防災・災害対応を男女共同参画の観点からチェックする仕組みが欠落していたのではないか。今回の避難所問題に関しては、行政のあり方そのものを十分に検証し、必要な体制整備を行い、今後、同じ問題が繰り返されることがないように、万全を期する必要がある。

10) 地震や津波だけでなく、豪雨や竜巻など、人命が失われる災害が続いており、全国各地で防災が重要な政策課題となっている。国や各自治体でも防災対策の議論がすすめられ、地域防災に男女共同参画の視点が重要であることは、すでに共通認識となっている（さまざまな文書にこうした文言が盛り込まれている）。

東日本大震災を経験した仙台市には、認識レベルにとどまることなく、それを「実践」し、地域防災に関する自治体のモデルを体現することが求められる。すべての市民がさまざまな形で、身をもって震災の苦境を経験した仙台市であればこそ、できることである。それは今、やらなくてはならないことである。

地域防災において女性の市民力がいかに重要であるか、という揺るぎない認識のもと、被災自治体の責任として、地域防災における男女共同参画の実現に全力で取り組んでいただきたい。

以上